

TUESDAY
25
August

25 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 24日 17:00JST
1ルピー=1.663円
1米ドル=95.719ルピー

東京外国為替市場 24日 17:00JST
1米ドル=159.15~16円

インドSENSEX指数 24日(前営業日比)
77369.11(-171.72)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報

I N D I A



【IIT 通信—インドの今を読み解く】第1回
インド工科大学 (IIT) とは?

9



経産省、ラピダスに1500億円追加出資
27年度予算で要求へ

20



【ほっとたいむ】
ハト捕獲

4



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート

22



道路沿いのテントで料理の準備をする人=24日、
インド南部タミルナド州チェンナイ (AFP時事)

《トップニュース》 3

目印は「補完し合うパートナー」

AIと半導体で協力強化を一ギヤル商工相.....3

りそな銀、タタ・キャピタルと業務協力=現地進出企業の支援強化.....	3
アッサム州、炭化水素政策施行=投資促進とエネルギー生産拡大.....	4
自動車各社、4~6月期は販売増も減益=コスト上昇分を価格転嫁せず.....	5
中型SUVのシェア拡大=車内空間や快適性重視の動き.....	5

《産業》6

山九、印TVSサプライチェーンと提携=株式0.5%取得.....	6
銀行度融資15%増見込み=純金利収入の伸び加速.....	6
クボタ、最大規模の新工場建設へ=330億円超投資.....	7
三菱重工、ドバイ空港の無人運転車両システム受注=印L&Tなど3社連合.....	7
第一実業、ムンバイで加工・包装技術展示会参加=殺菌機紹介.....	8
ゼネラルパッカー、インドに特定子会社=包装機械需要見込む.....	8
TCS、独ポルシェのITコンサル子会社買収=5年間の包括提携も.....	8

《経済》11

7月粗鋼生産、1.9%増の1440万トン=世界2位.....	11
車両ローン、5年間で急成長=商用車と中古車けん引.....	11
金属・鉱業部門、業績見通し改善=非鉄企業がけん引.....	12
外貨準備高、6カ月ぶり高水準=中銀の措置で流入継続.....	12
国内半導体市場「1500億ドル規模に」=データセンター投資も呼び掛け—商工相.....	13
過去最大200人規模の訪日団=商工相「貿易・投資関係に弾み」.....	13
イラン向け輸出、米制裁やUAE措置でさらに減少へ.....	13
〔アジア外為〕ウォンが1年ぶり高値=台湾ドル・パーツも上昇(24日).....	14
〔インド株式〕小動き、慎重ムード継続=対イラン制裁を警戒(24日午前).....	14

《政治》15

中国主席、7年ぶり訪問へ＝BRICS首脳会議に大規模代表团.....	15
対口経済関係、大きく拡大＝プーチン氏に伝える一外相.....	15

《社会》15

H1N1型インフル拡大、新株は確認されず＝専門家「必要以上に恐れないで」.....	15
---	----

《各地のインド関連ニュース》16

会計士協会、インドと協力強化＝AI人材育成、資格認定でーシンガポール.....	16
---	----

《バングラデシュ》16

労働者からの海外送金、25.6%増＝8月1～22日.....	16
--------------------------------	----

《スリランカ》16

上半期の政府歳入、27%増＝自動車輸入解禁追い風.....	16
-------------------------------	----

《その他南アジア》17

ムーディーズ、パキスタンの格付けを1段階引き上げ＝改革進展で.....	17
-------------------------------------	----

《アフリカ》17

南スーダンでPKO要員2人死亡＝パトロール中標的か.....	17
--------------------------------	----

ギニアでごみ山崩壊、30人死亡.....	17
----------------------	----

《中東》18

対イラン、制裁拡大へ＝取引継続で「全ての国対象」一戦闘終結へ圧力強化・米財務長官.....	18
---	----

オマーン沖でタンカー1隻が航行不能＝飛翔体による攻撃で.....	18
----------------------------------	----

米、シリアのテロ支援国指定解除＝再建支援、イラン排除狙う.....	19
-----------------------------------	----

SBI、ファセットに追加出資＝暗号資産事業強化.....	19
------------------------------	----

《自動車・二輪》19

スズキ軽EV、航続310キロ＝最長レベル、試作車ウェブ公開.....	19
------------------------------------	----

米、対カナダ車関税50%へ＝来年1月発動、対立激化ートランプ大統領が表明.....	20
---	----

カナダ側が受け入れ拒否＝貿易交渉決裂でー米財務長官.....	20
--------------------------------	----

《日本・その他》20

経産省、ラピダスに1500億円追加出資＝27年度予算で要求へ.....	20
-------------------------------------	----

資産形成、知識普及で後押し＝金融教育、官民で活発に.....	21
--------------------------------	----

■■■■ 休信のお知らせ ■■■■

あす26日(水)はムハンマド生誕祭のため、時事速報は休信となります。

休信中のニュースは時事速報 on the Web (<http://jijiweb.jiji.com/>) でご覧いただけます。



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

日印は「補完し合うパートナー」＝AIと半導体で協力強化を一ゴヤル商工相

来日中のインドのゴヤル商工相は24日、都内で開かれたイベントで、日印関係について「われわれは補完し合うパートナーで、両国民に進歩と繁栄をもたらすことができる」と述べ、経済分野を中心とした連携強化を呼び掛けた。とりわけ人工知能（AI）や半導体分野での協力強化に期待を示し、「AIの武器化や独占の動きがあれば、協力して対応していく」と表明した。

ゴヤル氏は、日本企業のインド進出への意欲は強いと主張。増加しつつある中間所得層が「恐らく日本の4～5倍の規模に上る」と述べ、巨大な消費市場を抱えるインドの事業拡大や投資先としての魅力をアピールした。各国・地域との自由貿易協定（FTA）締結を進めていることにも言及した。

外国企業進出のハードルとされる経済関係の規制に関しては、「約1500の法律を撤廃したほか、規制緩和も進め、現代的で未来志向の労働法を整備している」と説明した。「政府は決断力があり、皆さんの声に耳を傾ける」とも述べ、事業環境の改善に努めていると主張した。

また、インドが現在の4兆ドル（約640兆円）の経済規模を独立100年に当たる2047年には30兆ドルに引き上げる目標を掲げていると指摘。中国以外にサプライチェーン（供給網）を分散する「チャイナプラスワン」の動きを念頭に、「インドは『プラスワン』の国ではなく、信頼できる相手として独自の利点を持っている」と強調した。

成長分野としてエネルギー産業も挙げ、再生可能エネルギーや原子力エネルギー、蓄電設備の開発にも力を入れて24時間途切れないエネルギー供給態勢の構築を進めていると説明。大量の電力を消費するデータセンター誘致に意欲を示した。



イベントで発言するインドのゴヤル商工相＝24日、東京都内（時事）

りそな銀、タタ・キャピタルと業務協力＝現地進出企業の支援強化

りそな銀行は24日、インドの大手財閥タタ・グループ傘下の金融会社タタ・キャピタルと業務協力の覚書を締結したと発表した。同国への進出を検討する企業や事業展開する事業者に対する現地情報の提供や、タタ・グループの企業とのビジネスマッチングで連携。顧客企業のインドへの進出ニーズが高いことを踏まえ、支援体制を強化する。

行員を派遣して、タタ・キャピタル内に日本語で相談できる「ジャパデスク」を設置する。タタ・グループのネットワークを活用して、インドの市場や投資環境などの情報を提供するほか、タタ・キャピタルによる現地法人向け融資といった金融サービスの活用をサポートする。

アッサム州、炭化水素政策施行＝投資促進とエネルギー生産拡大

インドのプリ石油・天然ガス相はX（旧ツイッター）への投稿で、北東部アッサム州が21日、石油・天然ガスの探査、生産への投資促進と国内のエネルギー生産拡大に向けた「アッサム炭化水素探査・生産・上流部門エコシステム開発政策2026」を施行したと発表した。同政策を「画期的な取り組み」と称賛。投資を呼び込み、北東部を急速な発展の軌道に乗せるものだと歓迎した。

新政策は、投資家に優しい枠組みを構築するため、事業認可の円滑化や行政手続き上の障壁削減、先端的な探査技術の導入促進を柱とする。発見済み資源の開発を加速するほか、石油・ガス企業が事業を展開しやすい環境を整え、未開発の炭化水素資源の活用を目指す。公示日から10年間有効で、州政府が変更や廃止、別の政策への移行を決めた場合は、期間満了前に終了する。

熟練・非熟練の若年層を対象に、直接・間接の雇用機会を創出し、州内の経済活動を活発化させる。増大するインドのエネルギー需要に対するアッサム州の供給力を高め、国全体のエネルギー安全保障の強化とエネルギー自立の推進にもつなげる。

経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、アッサム州のサルマ州首相はプリ氏の投稿を受け「継続的なイノベーションこそ、先頭を走り続けるためのカギだ」と主張。モディ首相が掲げる2047年までの先進国入りを目指す国家目標「ビクシット・バーラト」実現に向け、同州が貢献する決意を示した。（時事）



インドのプリ石油・天然ガス相＝2023年5月、アムリツアル（AFP時事）



ハト捕獲

ホーチミン中心部の公園で若い男がハトを捕まえ、持ち去る場面を捉えた映像がソーシャルメディアで拡散され、怒りの声が上がっている。地元当局はホーチミンのイメージが傷つきかねないとして、調査を進める方針だ。

動画では、男が若い女性を後部に乗せたバイクで公園脇に乗り付けて停車。バイクを降りると、公園で餌をつついてたハトの群れに近づき、2羽を捕獲した。ハトの群れは突然の出来事に驚き、四方八方に飛び去った。男は「戦利品」を手にバイクでその場を離れた。

現場では外国人観光客を含む人々が目撃し、その中の一人が動画を投稿すると、瞬間に数千件のシェアを獲得。非難を浴びせるとともに、2人の人物を特定して法的措置を下すよう求めるコメントが多数寄せられた。

地元当局者は、これまでハトが捕獲されたという記録はないと指摘。公園のハトは野生であり、男の行動は不適切と批判した。また、観光に悪影響を及ぼす恐れがあると懸念を示し、住民に対し、意識を高め、公共の場では責任ある行動を取るよう促した。（トイチェ紙）



ホーチミンの公園でハトを捕まえる男（投稿された動画から・トイチェ紙提供）

自動車各社、4～6月期は販売増も減益＝コスト上昇分を価格転嫁せず

24日のインド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、同国の大手自動車メーカーの4～6月期決算は、販売増にもかかわらず、原材料価格の高騰や為替変動、生産の混乱が響き、利益が圧迫される傾向が鮮明となった。各社は販売の勢いを維持するため、コスト上昇分の多くを価格に転嫁せず、自社で吸収している。

スズキ子会社マルチ・スズキは、販売台数が前年同期比29.3%増の68万2724台で過去最高を記録。売上高は36.0%増の4995億9000万ルピー（約8300億円）だった。一方、純利益は10.8%減の335億2000万ルピー。営業EBITDA（利払い・税引き・減価償却前利益）マージンは前年同期の12.6%から8.6%に低下した。中東情勢の緊迫化に伴う原材料費や物流費の上昇に加え、アルミ価格急騰を受けてサプライヤーとの原材料価格決済を一時的に月次方式（スライド制）へ移行したことが、マージンを押し下げた。



マルチ・スズキのロゴ

タタ・モーターズの国内乗用車事業は、販売台数が46.0%増の18万2574台、売上高が64.8%増の1790億ルピーと好調だった。国内乗用車事業のEBITDAマージンは前年同期比で30ベースポイント（bp）改善し4.3%となった。

一方、英ジャガー・ランドローバー（JLR）を含む連結決算では、部品供給の制約や外国為替、原材料価格の影響を受け、純利益が80.0%減の77億5000万ルピーに落ち込んだ。

韓国・現代自動車のインド法人は、国内販売が5.4%増えたものの輸出が19.6%減少し、全体の販売台数は1.3%減の17万8082台となった。売上高は1633億5000万ルピーと微減にとどまったが、純利益は35.0%減の88億9000万ルピーと大きく後退し、EBITDAマージンも前年同期の13.3%から9.3%へ縮小した。

◇背景に構造的要因

市場調査機関は、販売増と減益の背景に構造的な要因があると指摘。英自動車産業調査会社ジェイトー・ダイナミクスは「通常は販売増が営業レバレッジをもたらすが、現在はコスト増に相殺されている」と説明。コスト変動が価格に反映されるまでの時間差や値引き、ローン支援策などの影響を挙げた。

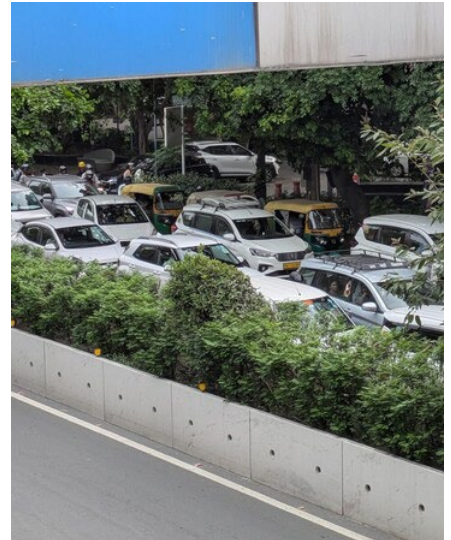
米調査会社S&Pグローバル・モビリティは、銅（約20%上昇）やアルミニウム（約15%上昇）などの素材価格高騰に加え、各社が電気自動車（EV）だけでなく、圧縮天然ガス（CNG）車やプラグインハイブリッド車（PHV）といった複数のパワートレイン技術や新工場に巨額の設備投資を行っていることが、足元の収益を圧迫しているとの見方を示した。（時事）

中型SUVのシェア拡大＝車内空間や快適性重視の動き

22日のインド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、国内の2026年4～6月の乗用車販売に占める中型SUV（スポーツ用多目的車）のシェアは18.2%で、前年同期の15%や2年前の12.4%から伸びた。車内の広さなどが強みで、ハッチバックやセダンからの移行をけん引してきた小型SUVから人気が移りつつある。株式調査会社コタック・インスティテューショナル・エクイティーズの推計を基に報じた。

全長4メートル未満の小型SUVのシェアは14.6%と、前年同期の16.2%や2年前の15.3%から縮小基調にある。車内空間や快適性、機能を重視する傾向の高まりが中型SUV人気を押し上げていると見られ、現代自動車の場合、サンルーフ搭載型がSUV販売の相当数を占めている。

格付け会社クリシル・レーティングスのプーナム・ウパディヤイ・ディレクターは、「多用途性や快適性に優れた高付加価値車が消費者にますます選ばれている」と指摘。中型SUVは車内やトランクが広く、家族での利用や長距離移動に適しているとし、「世帯収入の増加や所有サイクルの成熟を背景に、多くの購入者がこうした利点への追加支出をいとわなくなっている」との見方を示した。



渋滞する車の列＝7月30日、ニューデリー

《産業》

山九、印TVSサプライチェーンと提携＝株式0.5%取得

【ニューデリー時事】総合物流大手で東証プライム上場の山九（東京都中央区）は24日、インドの複合企業TVSグループ傘下のTVSサプライチェーン・ソリューションズ（TVS・SCS）との間で、協業に向けた基本合意書を同日付で交わしたと発表した。事業協業契約に向けた具体的な協議につなげる。政府当局の承認を前提に、TVS・SCSの株式の0.5%の取得も計画する。

TVS・SCSは、TVSグループのモビリティ（移手段）グループを構成する企業で、1995年に設立、2023年にナショナル証券取引所（NSE）とボンベイ証券取引所（BSE）に上場した。総合サプライチェーン（供給網）サービスや国際フォワーディングを手掛け、25会計年度の売上高は約1665億円、従業員数は26年3月時点で約5300人に上る。

山九は声明で、協業によって、自社の高品質なサービス提供体制とTVS・SCSのインド市場での広範な知見やネットワークを融合できると説明。山九が強みとする設備工事・メンテナンス機能を組み合わせることで、建設から操業支援までを網羅した包括的なサプライチェーンを構築するとしている。

銀行度融資15%増見込み＝純金利収入の伸び加速



インド準備銀行（RBI、中央銀行）本店に掲げられたロゴ＝2月6日、ムンバイ（EPA時事）

22日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国の証券会社ICICIセキュリティーズは、非居住者向け外貨（FCNR）預金の堅調な流入や旺盛な融資需要、良好な資産の質を背景に、インドの銀行は2027会計年度（26年4月～27年3月）、純金利収入（NII）と利益の伸びが一段と加速するとの見通しを示した。業界全体の融資残高は前年比約15%増を見込む。

27会計年度第1四半期（4～6月）のNIIは前年同期比11%増と、数四半期ぶりの高い伸びを記録。コア引き当て前営業利益（PPOP）と税引き後利益（PAT）は、経費の抑制や引当金の安定を受けて約15～17%増加した。

融資の伸びは約18%増に達し、ノンバンク金融会社（NBFC）向けが32%増、大企業向けが17%増となった。個人向けでは、金担保ローンが前年比約95%増と際立った伸びを示した一方、これを除く小売り向け融資の伸びは約12%増だった。

同期の融資の動きを銀行別に見ると、民間銀行は前四半期比約4%増と、国有銀行（PSB）の同2%増を上回った。ICICIセキュリティーズは、現在の融資構成が国有銀行に有利だとして、通期では国有銀行と民間銀行の伸び率がほぼ同水準になると見ている。

◇外貨流入が下支え

エコノミック・タイムズ紙によれば、預金残高の伸び率は第1四半期の約12%増から、7月末には15.4%増に加速した。成長をけん引する原動力となったのはFCNR預金で、インド準備銀行（RBI、中央銀行）が6月、国内の流動性確保と外貨流入の促進を目的に導入した優遇策が背景にある。銀行の海外資金調達に伴う為替ヘッジ費用をRBIが負担する「ゼロコスト・スワップ制度」などにより、FCNR預金の流入額は13日時点で預金残高の約2%に相当する520億ドルに達した。予想を上回る外貨流入を受け、RBIは募集期限を9月末から8月末に前倒しした。

ICICIセキュリティーズは、これら外貨預金の獲得が国内の資金調達コストを抑え、銀行のNIIを下支えすると分析。短期的な純金利マージン（NIM）の動きよりも、NIIの伸びがより重要な指標になると指摘した。

NIMの動向は銀行の規模によって二極化しており、大手民間銀行が前四半期比で2桁の低下を記録した一方、中堅・中小民間銀行は金担保ローンや中小企業向け融資の恩恵を受けた。

資産の質は、マクロ経済上のリスクにもかかわらず、予想を上回る良好な結果となった。総新規不良債権発生率は業界全体で約1.2%と、前年の1.4%から低下。国有銀行は0.7%と、民間銀行の1.7%を下回る低い水準を維持した。（時事）

クボタ、最大規模の新工場建設へ＝330億円超投資

【ニューデリー時事】農機大手クボタのインド子会社エスコーツクボタは19日、ニューデリー近郊に新たな製造工場を建設すると発表した。敷地面積154エーカー（約0.6平方キロ）、総投資額は200億ルピー（約330億円）超で、完成すればクボタグループの世界の製造拠点で最大規模となる。

北部ウッタールプラデシュ州傘下のヤムナ高速道路産業開発公社（YEIDA）が割り当てる同州工業エリア内に整備。ヤムナ高速道路や最近開港したノイダ国際空港にも近く、全土への流通や輸出に適した土地を選んだ。

工場ではインド国内外向けにトラクターや農業・建設機械、エンジンなどを製造。複数の段階に区切って建設工事を行い、第1期時点で最大トラクター6万台、建設機械1万5000台の年間製造能力を有する見込み。地域に多くの雇用をもたらすことも期待できるという。

クボタの花田晋吾社長は声明で「インドは世界で最も巨大で速く成長しているトラクター市場の一つ」と指摘。同社にとって「インドは単なる市場にとどまらず、グローバルな製造・開発のハブに進化しつつある」と強調した。

三菱重工、ドバイ空港の無人運転車両システム受注＝印L&Tなど3社連合

【ニューデリー時事】三菱重工業は20日、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイにあるアル・マクトゥーム国際空港の第1期開発計画向けの全自動無人運転車両（APM）システムをドバイ政府傘下会社から受注したと発表した。ドバイのMHIモビリティ・エンジニアリング・サービスズとインドのインフラ大手ラーセン・アンド・トゥブロ（L&T）との3社コンソーシアム。

同空港の開発はドバイ政府が世界最大級のハブ空港を目指し、2032年の開港を予定し進めている。将来的に年間2億6000万人の利用客を想定。今後段階的な拡張も予定している。APMシステムは空港内のターミナル間や主要施設を結び、増加する利用客の移動ニーズに対応。利便性向上と移動時間の短縮を実現する。

三菱重工によると、受注したのは路線の長さ約50キロで9駅を結び、空港向けとして過去に類を見ない世界最大のシステム。同社とMHI社はシステムの中核となる車両計165両や信号システムの設計や調達、試験に加え、システム全体の統合・調整を担当。L&Tはその他サブシステムや現地工事を担当し、31年12月の完工を見込んでいる。

第一実業、ムンバイで加工・包装技術展示会参加＝殺菌機紹介

【ニューデリー時事】総合機械商社の第一実業（東京都千代田区）は20日、インド西部ムンバイで26～28日に開催される加工・包装技術展示会「プロパック・インド」に出展すると発表した。乾燥装置メーカー大川原製作所（静岡県吉田町）の粉粒体殺菌機「KPU」などを紹介する。

同展示会は「ボンベイ・エキシビション・センター（BEC）」で開催。食品、飲料、医薬品、化粧品、消費財の製造に用いる加工・包装技術が各国から集まる。

第一実業はインド子会社を通じて出展する。大川原製作所のKPUは、水蒸気を使って多様な粉粒体を繰り返し瞬間殺菌できる点が特長で、有効成分や天然の香り、風味、色調などの品質劣化を最小限に抑えられる。香辛料や機能性食品などへの利用を想定する。

ゼネラルパッカー、インドに特定子会社＝包装機械需要見込む

【ニューデリー時事】東証スタンダード上場の自動包装機械メーカー、ゼネラルパッカー（名古屋市）は21日、インドに開設予定の販売子会社について、資本金額を3000万ルピー（約5000万円）とすると発表した。ゼネラルパッカーの資本金額の100分の10以上に相当し、特定子会社となる。

21日の取締役会で子会社の概要を決議した。開設時期は当初予定の9月から10月に変更。ニューデリーのオフィスビル「DLFプライムタワー」に入居する。

ゼネラルパッカーは、グローバル展開の加速を経営戦略の一つに据えている。インド市場は包装機械事業で需要拡大が見込めるとし、子会社設立で参入を図る考え。

TCS、独ポルシェのITコンサル子会社買収＝5年間の包括提携も

インドIT大手タタ・コンサルタンシー・サービスズ（TCS）は24日、ドイツ高級スポーツ車大手ポルシェのITコンサルティング子会社MHPを買収すると発表した。ポルシェは広範な提携の一環で、TCSとMHPに12億5000万ユーロ（約14億6000万ドル）を投じる。

買収額は3億2000万ユーロで、取引は今後3～4カ月で完了する見込み。TCSは5年間の提携契約でポルシェのエンジニアリングや製造、業務、顧客体験の各分野に人工知能（AI）を導入するとともに、自動車技術とソフトウェア制御のモビリティ・プラットフォームの開発に参画するとしている。

ポルシェを傘下に抱える独フォルクスワーゲン（VW）グループは、中国勢との競争や関税、電気自動車（EV）関連のコスト圧力に直面し、コスト削減と広範な事業ポートフォリオの縮小を迫られている。証券会社セントラム・ブローキングのIT担当アナリスト、ピュシュ・パンディ氏は「この買収はTCSの売上高を押し上げる」と指摘した。（ロイター時事）

IIT通信

インドの今を読み解く

第1回

インド工科大学 (IIT) とは？

インド工科大学 片岡広太郎 多田翔太郎 池田恵理

はじめまして。ナマステ(नमस्ते)、ナマスカラム(నమస్కారం)、ヴァナッカム(வணக்கம்)。インド工科大学 (Indian Institute of Technology, IIT) 常勤教員の池田恵理(デリー校、IITD)、片岡広太郎(ハイデラバード校、IITH)、多田翔太郎(マドラス校、IITM)です。

日本では、世界的な情勢の悪化やインドの急激な成長を背景にインド第3次ブームが起こっています。7月上旬の高市早苗首相による訪印や、同時に開催された日印経済フォーラムにおいても日印関係のさらなる深化、特に企業や研究機関との実務レベルでの連携を強化することが約束されています。国際協力銀行(JBIC)の調査でも、日本企業にとって有望事業展開先のトップに4年連続で挙がっており、地政学的リスクを低減するとともに、留学生や人材確保を目指すなど、あらゆる部門でインドへの期待は高まっています。

我々が勤務するIITへも、ここ数年、日本の企業や大学からの問い合わせが増えています。日本との連携では、日本のODA支援を受けて設立されたIITハイデラバード校が長らくハブの役割を担ってきましたが、最近ではIITマドラス校やデリー校でも、日本の大学・学部から協定(MOU)締結の相談をいただき、実際に締結に至った事例もあり、それを起点とした学術交流が広がりつつあります。一方で、どちらかと言うと技術・学術交流といった具体的で継続的な話よりも、まずは現地を視察して情報収集を、という段階の話が中心です。これは、インドの情報がかなり限定的であり、過去の日本企業のインド進出の経験からもリスクの大きさを計りかねるなど、インド進出はまだまだ手探りであるためのように見受けられます。

これから毎月1回、インド人学生のこと、学術交流や共同研究の可能性、そもそもインドって？といった話題を交えつつ、デリー、ハイデラバード、マドラスからの視点でお伝えします。皆さん同じようなことを疑問に思われているようですので、ざっくりばらんに広くトピックを取り上げていく予定です。現地からの声や肌感をお伝えすることで、皆さんがインドをより身近に感じ、意思決定の一助としていただけたら幸いです。初回は、3人の自己紹介とIITの紹介です。

◇インド各地に23の独立校

日本でもインドの大学と言えば？と聞かれて、IITと答えられる方は多いのではないかと思います。もっとも、ひと口にIITと言っても一つの大学ではありません。全国各州に23あるIITは、各校がそれぞれ独立した大学であり、置かれた土地によって文化や校風、学生の気質も異なります。同じ質問でも、どのIITに聞くかで答えが変わることは珍しくないのです。また、IITはよく日本の東京工業大学(現・東京科学大学)のイメージで語られることが多く、理系の大学では？と思われるかもしれませんが、総合大学化を進めており、また文系分野(ビジネス、政策、人文科学など)との融合も通じた、総合知創出を目指しています。

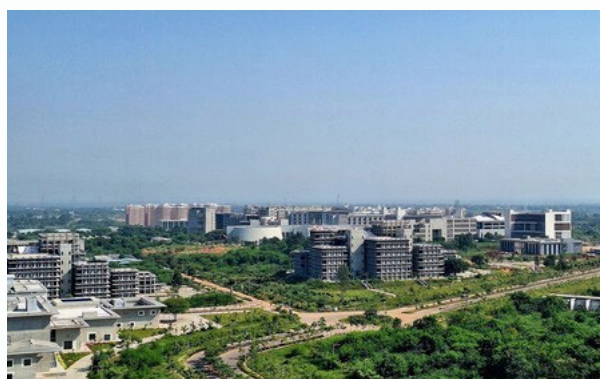


IITハイデラバード校で留学生の千坂日路さん(右から2人目)と写真撮影する多田(左端)、片岡(左から2人目)、池田(右端)の各執筆陣

そもそも IIT は、イギリスからの独立前に、技術立国を目指すため、MIT（米マサチューセッツ工科大学）をモデルとして設立する構想が練られていました。独立後、1950 年に西ベンガル州カラグプール校が設置されたのをはじめとして、マドラス校、デリー校を含む 5 校が各主要国の支援を伴い 1961 年までに設置されました。その後、まとまった動きとして 2008 ～ 2009 年に 8 校、2015 ～ 2016 年に 7 校が設置されるなど、現在ではインド全国で 23 校の IIT があります。

IIT の入学試験は、その受験生の数の多さも含め、世界一難しいとも言われています。特に学部生は、日本の大学入学共通テストのような JEE（Joint Entrance Examination）という試験による熾烈な競争を突破する必要があります。

我々 3 人が現在、フルタイムの教員として勤務していますが、IIT マドラス校やマンディ校に日本の大学との連携や日本語教育などに携わる日本人の方々もいます。これからもっと、日本人の学生や教員がキャンパスに増えると嬉しいです。



IIT ハイデラバード校のキャンパス

◇自己紹介と各 IIT の紹介

片岡広太郎（ハイデラバード校、IITH）教授・学科長：Department of Computer Science and Engineering（計算機科学・工学科）

しばらく前まで僕は「IIT で唯一の日本人教員」と説明されることがありましたが、池田先生や多田先生が IIT での常勤教員となって、すっかり過去の話になりました。IIT ハイデラバード校はテランガナ州の州都ハイデラバードにあり、市街地から車で 1 時間ほどの郊外に突然巨大なキャンパスが広がります。2008 年に設立された比較的新しい IIT で、日本の ODA を通じた日印協力の代表例の一つとして、キャンパス整備や教育・研究環境の構築のみならず、日印の学術・産学連携や人材交流も非常に活発です。最近日本でも知られる「ビリヤニ」は、喧嘩になることを恐れずに言えば、ハイデラバードが本場です。皆さんがインドやハイデラバードに行ってみたいと思えるような情報を共有していきたいと思います。

多田翔太郎（マドラス校、IITM）助教授：Department of Metallurgical and Materials Engineering（冶金・材料工学科）

私が勤める IIT マドラス校は、南インド・タミルナドゥ州の州都チェンナイにあります。マドラスは街の旧称で、冒頭の挨拶の三つ目「ヴァナッカム」がこの地のタミル語です。専門は材料工学で、触媒や半導体に関わる材料の研究と教育に取り組んでいます。キャンパスは国立公園に隣接する森の中にあり、鹿や猿が行き交う大自然が日常の風景です。一方で、キャンパスに隣接するインド初の大学リサーチパークには企業の研究開発拠点が集まり、教員や学生が積極的にスタートアップに参画するなど、産学連携の場としても機能しています。本コラムでは、こうしたテクノロジーや産学連携の話題に加え、南インドの風土や食文化、人々や学生の気質にも焦点を当て、北インドとはひと味違う「もう一つのインド」の姿をお伝えしていきます。

池田恵理（デリー校、IITD）助教：Department of Management Studies（DMS、経営管理学部）

私は、MBA（経営学修士）取得を目指す大学院生（1学年 200人程度）に向け、マクロ・ミクロ経済学を教えています。研究は特に、経済安全保障、景気循環論、開発経済が専門です。IIT デリー校は首都ニューデリー（デリー準州）にあり、インディラ・ガンディー空港から車で約 30 分、インドの代官山（？）と呼ばれるハウズ・カス地区の少し南にあります。インド全体としては北に位置しており、南のハイデラバードとチェンナイからは、約 3 時間の飛行機の旅です。首都に位置していることから、政府との関係が垣間見えます。近年、新たなプログラムやセンターの立ち上げなどを通じて規模を急速に拡大しており、学生と教員数が激増する一方、都会のど真ん中の土地が足りず、隣のハリアナ州ソニパットにもサテライトキャンパスがあります。海外進出もしており、アラブ首長国連邦のアブダビ校が IIT マドラス校によるザンジバル校に続く、2 番目の海外拠点となっています。

今回は、なぜ 3 人がインドに来たのか、などについて取り上げる予定です。これからお付き合いのほど、どうぞよろしくお願いいたします。

《経済》

7月粗鋼生産、1.9%増の1440万トン＝世界2位

【ニューデリー時事】NPO「世界鉄鋼協会」（本部ベルギー）が24日発表した7月の国・地域別粗鋼生産量統計によると、インドは前年同月比1.9%増の1440万トンで、世界2位だった。1～7月の累計は前年同期比6.1%増の1億0110万トンとなった。

7月の首位は中国の7690万トン（前年同月比3.6%減）、3位は米国の740万トン（同4.4%増）。10位圏内のその他のアジア諸国は、4位日本690万トン（同0.4%増）、6位韓国570万トン（同6.4%増）、10位ベトナム270万トン（同34.7%増）だった。

◇粗鋼生産量上位10カ国（単位：百万トン）

国	26年 7月	前年同期比 (%)	26年 1～7月	前年同期比 (%)
中国	76.9	-3.6	577.0	-3.1
インド	14.4	1.9	101.1	6.1
米国	7.4	4.4	50.2	6.0
日本	6.9	0.4	47.3	-0.3
ロシア	5.7	3.3	38.1	-6.1
韓国	5.7	6.4	37.4	2.7
トルコ	3.4	7.0	23.2	7.9
ドイツ	2.8	3.0	21.4	8.1
ブラジル	2.8	0.1	19.1	-1.2
ベトナム	2.7	34.7	17.9	28.0

注：世界鉄鋼協会の発表を基に作成

車両ローン、5年間で急成長＝商用車と中古車けん引

22日のインドANI通信が地元信用情報機関CRIFハイマークの調査レポートを基に報じたところによると、同国の車両ローン市場は、商用車と中古車向け融資を中心に急成長している。2021年6月から26年6月までの5年間で、商用車ローン残高は年平均20.1%増加した。

中古車ローンは年平均26.2%増と最も高い伸びを記録し、借り手は5年間で2.4倍に増えた。直近の新規融資実行でも、中古車ローンを初めて利用した人が借り手の75%を占めた。

借り手が最も多いのは二輪車ローンで、21年6月の約2300万人から26年6月には3600万人に増えた。このうち、融資を初めて利用した人が80%を占めた。

26～27会計年度第1四半期（4～6月）の車両ローン全体の新規融資実行額は、1件当たりの融資額の増加などを背景に、前年同期比17.1%増加した。

◇高級車志向進む

自動車ローンでは、消費者の高級車志向を背景に、1件当たりの平均融資額も増えている。借り手1人当たりの平均融資残高は年平均9.2%増加。150万ルピー（約250万円）超の融資が占める割合は、24～25会計年度第1四半期の27.6%から26～27会計年度同期には29.8%に上昇した。平均融資額は86万ルピーだった。

資産の質では、大半の分野で後期延滞率（長期延滞）が改善し、自動車ローンは最も低いリスク水準を維持した。一方、商用車ローンの初期延滞率（数日～30日程度の延滞）は比較的高い水準にある。商用車ローンを2件以上抱える借り手の割合は、21年6月の15.7%から26年6月には19.9%に上昇した。

CRIFハイマークは「信用情報機関のデータに基づき、過剰借入の有無をより厳格に確認する必要がある」と指摘した。（時事）

金属・鉱業部門、業績見通し改善＝非鉄企業がけん引

23日のインドANI通信によると、地元証券会社システムティックスはこのほど、同国の金属・鉱業部門の業績見通しが改善しているとするレポートを公表した。非鉄金属企業が収益回復を主導し、一部の主要鉄鋼大手も生産能力の増強や販売量の回復、価格改善が追い風になると予想した。

2026～27会計年度第1四半期（4～6月）は、商品相場の上昇やコスト低下、銅事業の増益、アルミナ販売価格の改善を受け、非鉄企業の業績が伸びた。調査対象企業のEBITDA（利払い・税引き・減価償却前利益）の利益率は21.6%と、前四半期の19.5%、前年同期の18.6%から上昇。非鉄企業は23.2%と、前四半期の21.1%、前年同期の17.8%を上回った。

一方、鉄鋼大手は季節要因による販売量の減少や原料炭コスト上昇にもかかわらず、堅調な利益率を維持した。鉱業・鋼管企業の業績はまちまちだった。

◇国営鉄鉱石会社NMDCを評価

システムティックスは、所有鉱区からの販売増加や鉱山のボトルネック解消、物流改善が見込まれる国営鉄鉱石会社NMDCを前向きに評価した。一方、国営石炭会社コール・インディアは電力需要の増加にもかかわらず、販売量の低迷と価格下落圧力に直面すると指摘。国営マンガン鉱山会社MOILについては、生産量とマンガン販売価格の改善が回復のカギになると分析した。

また、強力な生産能力増強計画やコスト最適化策を持ち、営業レバレッジが見込める企業が優位に立つと分析。鉄鋼販売価格、原料炭やベースメタルの価格、地政学的混乱、モンスーン期の需要低迷、新規設備の稼働状況を主なリスクに挙げた。（時事）

外貨準備高、6カ月ぶり高水準＝中銀の措置で流入継続

【ムンバイ・ロイター時事】インド準備銀行（中央銀行）が21日発表した14日時点の外貨準備高は前週比約100億ドル増の7169億ドルと、約6カ月ぶりの高水準に達した。対外収支強化のために準備銀が導入した措置により、外貨の流入が増えた。

増加分約100億ドルの内訳は、中銀保有の外貨資産が72億ドル、金（ゴールド）が27億ドル。

外貨資産は過去7週間で増え続けており、外貨準備は2月に記録した過去最高値7285億ドルに迫った。

準備銀は6月、ドルの流入を促すため、国営企業・銀行による海外借り入れや、銀行による海外での外貨預金受け入れを促進する措置を公表していた。

準備銀は21日、一連の措置によって13日までに570億ドルの資金が流入したと発表した。

国内半導体市場「1500億ドル規模に」＝データセンター投資も呼び掛け―商工相

インドのゴヤル商工相は24日、都内で開かれた日本企業の関係者らが出席するトークイベントに参加し、インド国内の半導体について「今後5年間で、年間1500億ドル（約24兆円）規模の市場になる可能性がある」との見解を示した。

ゴヤル氏は「インド国内の半導体需要は以前は、2030年に約1000億ドル規模になると予想されていた」と指摘。中間層の購買力の高まりなど所得の向上を背景に、国内で半導体を使用する電子機器への需要が一段と拡大するとの見方を示した。

一方、ゴヤル氏は同国のエネルギー政策を巡り、複数地域に分かれていた電力網を全国的に統合し、世界有数の大規模送電網を構築したと強調。水力発電などクリーンエネルギーの供給拡大に取り組んでいると説明した。

人工知能（AI）の普及に不可欠なデータセンターに関し、こうした電力インフラの整備を背景に、「インドは設置先として理想的な場所の一つだ」と強調し、投資を呼び掛けた。

ゴヤル氏は、半導体、クリーンエネルギーなど幅広い業界の200人超で構成する過去最大の訪日代表団とともに来日した。27日までの日程で、名古屋、大阪も訪問する予定。日本企業や経済団体関係者らとの会談なども行う。（時事）

過去最大200人規模の訪日団＝商工相「貿易・投資関係に弾み」

【ニューデリー時事】インドのゴヤル商工相は、27日までの4日間の日程で日本の3都市を訪問する。製造、半導体、クリーンエネルギー、鉄鋼、自動車、金融サービス、医療など幅広い業界の200人超で構成する過去最大の訪日代表団が同行する。インド商工省が23日発表した。

両国は、2025年8月のモディ首相の訪日に合わせて、日本からインドへ向こう10年間で10兆円の民間投資を目指すことで合意している。インド商工省は声明で、日本について「投資、技術、産業協力の分野でインドが最も信頼するパートナーの一つだ」とし「日本企業はインドの自動車、鉄鋼、エレクトロニクス、金融サービス、インフラの各分野で重要な役割を果たしている」と評価した。

その上で、ゴヤル商工相が率いる訪日団について「2国間の貿易・投資関係に新たな弾みとなる」との見方を示した。

同相は東京で、大手企業幹部らと会談するほか、経団連との円卓会議に出席。半導体や人工知能（AI）、スタートアップ（新興企業）、海外投資家との連携をテーマとした特別セッションも開く。また、赤沢亮正経済産業相との会談のほか、日本政府要人や国会議員の訪問、在日インド人コミュニティとの交流も予定する。

名古屋では、中部経済連合会や名古屋商工会議所と合同でビジネス会合を主導し、愛知県の関係者や製造業投資家らと意見交換する。大阪では、投資家や実業界との交流会を開催するとともに、エレクトロニクスや工業、消費財などの業界大手と会談し、インドの製造業、クリーンエネルギー、消費財市場での事業機会を紹介する計画だ。

イラン向け輸出、米制裁やUAE措置でさらに減少へ

【ニューデリー・ロイター時事】インドの輸出業者は24日、米国がイランに対して計画している新たな制裁措置と、アラブ首長国連邦（UAE）によるイランとの貿易停止措置が、イラン向けのコメ、茶、医薬品の輸出に深刻な支障をきたす可能性があると述べた。

インドはイランの貿易相手トップ5の一つとなっているが、2国間貿易額は2018～19年度のピークである170億ドルから90%以上減少しており、現在の輸出は主に人道的な理由で制裁を免除された品目に限定されている。

米トランプ政権は24日、イランとビジネス関係を持つ国々に対して関係を断つよう警告し、応じなければ二次制裁の対象にすると表明した。「経済版Dデー」と銘打った措置の一環だが、財務省は実際の制裁発動には踏み切らなかった。

UAEは先週、追って通知があるまで、イランとの全ての貿易活動、金融取引を停止した。

印コメ輸出業者連盟のデブ・ガルグ副会長は「従来UAEを経由していた取引・決済メカニズムについて、代替地を模索している兆候がすでにある」と述べ、代替先としてトルコを挙げた。

【アジア外為】 ウォンが1年ぶり高値＝台湾ドル・パーツも上昇（24日）

24日のアジア新興国通貨市場では韓国ウォンが約1年ぶりの高値を付けた。米財務省が先週、長期金利の上昇を抑制するため長期債の買い戻し額を倍増すると発表したことがドルの重しとなっている。

ウォンは一時1ドル＝1376.5ウォンと、2025年9月中旬以来の高値を付けた。半導体輸出の急拡大もウォンを押し上げた。

OCBCの為替ストラテジスト、クリストファー・ウォン氏は「ドルが全般的に軟調な上、輸出企業などによるドル売りがウォンを継続的に支えているようだ」と述べた。

半導体産業の影響を受けやすい台湾ドルも、一時1ドル＝31.779台湾ドルまで上昇し、4営業日続伸する勢いとなった。

タイ・パーツは一時1ドル＝32.58パーツと、6月中旬以来の高値を付けた。

ウォン氏は「ドル安、堅調な電子機器輸出、金関連の資金フローが短期的にはパーツを支える可能性がある。一方、国内成長や観光業の低迷を踏まえると、この強さが長期間続くとはみられない」と述べた。

パーツの方向性を見極める上では、26日に予定されるタイ中央銀行の政策決定会合も注目されている。中銀は2027年まで金利を据え置く可能性が高い。

韓国銀行（中銀）とフィリピン中銀は27日に金融政策会合を開く。シティは、両中銀がそれぞれ政策金利を25ベーシスポイント（bp）引き上げると予想している。（ロイター時事）

【インド株式】 小動き、慎重ムード継続＝対イラン制裁を警戒（24日午前）

週明け24日午前中盤のインド株式市場は小動き。米国が警告している対イラン制裁の詳細を控え、過去2週間続く慎重ムードが継続している。

ベセント米財務長官は、イランに対し「史上最も厳しい制裁」を科すと警告しており、米東部時間24日午後2時（日本時間25日午前3時）に記者会見を開く予定だ。

イランは経済戦争が続けば湾岸からの石油輸出を全面停止するとけん制した。

現地時間午前9時38分時点（日本時間午後1時08分）で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.14%高の2万4285.6、SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.19%高の7万7691.65。

中東紛争がインフレと債券利回りに与え得る影響を投資家が見極めようとする中、両指数は前週約0.5%下落した。

ジオジット・インベストメンツのチーフ投資ストラテジスト、V・K・ビジャヤクマール氏は、NSE指数は当面2万4200～2万4600ポイントのレンジで推移する公算が大きいと指摘。原油高や地政学的緊張の高まりといった逆風がある限り、2万4600を上抜ける可能性は低いとの見方を示した。

主要16業種別指数のうち、8指数が上昇している。小型株指数と中型株指数はそれぞれ0.5%、0.3%上げている。

IT株は0.8%高。前週は2.6%下落していた。（ロイター時事）

《政治》

中国主席、7年ぶり訪問へ＝BRICS首脳会議に大規模代表団

【ニューデリー・ロイター時事】中国の習近平国家主席が、9月にインドで開催される新興国グループ「BRICS」首脳会議に大規模な代表団を率いて出席する見通しだと、関係者3人が明らかにした。実現すれば7年ぶりの訪問となり、中国とインドの関係改善につながる可能性がある。

BRICS首脳会議は9月12、13両日にニューデリーで開催。2020年の両国国境付近での衝突を受けて悪化した関係の修復につながるかどうか注目される。トランプ米政権の通商政策を踏まえ、BRICS諸国の経済への悪影響を抑えたい意向とみられる。

インド関係者の一人はロイターに「中国当局者は、宿泊や警備体制の最終調整をしている」と述べた。関係者2人によると、約400人の中国当局者が同行する見通し。19年の前回訪問時は200人未満だった。

関係者らによると、両国の当局者らは首脳による協議で、国境や地域の安全保障問題を巡る長年の対立を調整しつつ、関係拡大へ向けた方法を模索するとみられる。習氏の最終的な訪問計画や2国間会談に関する議題などは未確定という。

インドのモディ首相は昨年、7年ぶりに中国を訪問したものの、両国関係に大きな改善は見られていない。インドのアジト・ドバル国家安全保障顧問は24日から訪中し、王毅外相と国境問題に関して協議する見通しだ。

中国外務省は「今年のBRICS首脳会議が成功するよう支援する」とした上で、習氏の訪問に関して「現時点で提供できる情報はない」と述べた。25年にブラジルで開かれた前回のBRICSサミットでは、習氏は出席を見送っていた。

対口経済関係、大きく拡大＝プーチン氏に伝える－外相

【ニューデリー・ロイター時事】インドのジャイシャンカル外相は25日、ロシアのプーチン大統領に対し、両国の経済協力関係が大きく拡大したとの認識を伝えた。

ジャイシャンカル氏は、貿易・経済・科学・技術・文化協力に関する両国政府間委員会の会合に出席するため、モスクワを訪問していた。

《社会》

H1N1型インフル拡大、新株は確認されず＝専門家「必要以上に恐れないで」

23日のインド経済紙ヒンズー・ビジネスライン（電子版）によると、同国でインフルエンザH1N1型ウイルスの感染が拡大している。ただ、政府系のインド医学研究評議会（ICMR）の専門家らは、世界で2025年以降に広がっている株に近く、新株ではないとみられるため、必要以上に恐れることはないとの見解を示した。

保健・家族福祉省当局者は「新たなH1N1株は確認されていないと、専門家らは明言している」と指摘。「インドで現在流行しているウイルスは、北半球向けに推奨されているインフルエンザワクチンに使用されている株と、ほぼ一致している」とも述べた。

H1N1は季節性インフルエンザの一種で、ほとんどの場合は重症化せず、適切な休養と治療で回復する。通常は発熱、せき、頭痛、筋肉痛などの症状がみられるが、幼児や高齢者、基礎疾患のある人が感染した場合、重症化する恐れもある。症状が悪化したり、長引いたり、重症化したりした場合は、医師の診察を受けるよう、専門家は助言している。

当局者は「保健当局は定期的な検査と監視を通じて、状況を注意深く見守っている」と説明。「国民の皆さんは通常の予防に努め、必要に応じて医療機関を受診してほしい」と述べた。（時事）

《各地のインド関連ニュース》

会計士協会、インドと協力強化＝AI人材育成、資格認定で—シンガポール

【シンガポール時事】シンガポール公認会計士協会（ISCA）は21日、インド勅許会計士協会（ICAI）と、会計専門職の人工知能（AI）活用能力の向上と専門資格の相互認定に向けた協力を強化すると発表した。両団体は、ISCAの「AIフルーエンシー・プログラム」を軸とする国際的なAI人材育成構想について協力書簡に署名した。

約30時間の同プログラムは、職場での活用を想定した180の実践例で構成。AIの基礎の他、会計、監査、財務、税務などでの活用、AI導入を適切に進めるためのガバナンスや監督などを扱う。両団体は、ICAIの会員と学生計150万人超への展開や、AIの活用事例、責任ある導入に関する知見の共有などを検討する。

ISCAはまた、両団体の専門資格取得課程に関する科目免除協定案を承認した。協定はまだ正式に締結されていないが、条件を満たすICAI会員について、シンガポール公認会計士資格（SCAQ）の所定科目の免除を同日付で開始した。シンガポール経済紙ビジネス・タイムズによると、基礎課程6科目すべてが免除され、資格取得に通常約3年かかるところ、最大1年半短縮できる可能性がある。

《バングラデシュ》

労働者からの海外送金、25.6%増＝8月1～22日

バングラデシュ国営通信BSSは23日、同国が8月1～22日に、労働者からの送金として21億4800万ドル（約3400億円）を受け取ったと報じた。前年同期の17億1100万ドルと比べ、25.6%増加した。

堅調な流入により、2026～27会計年度の7月1日から8月22日までの送金総額は50億0600万ドルに達し、前年度同期の41億8800万ドルを19.5%上回った。

BSSは、送金流入の継続的な増加により、バングラデシュの外貨ポジションの強化が期待されると強調。最新の数値は正規ルートを通じた送金の持続的な伸びを示しており、同国の外貨準備高の増加に寄与し、外貨需要の充足にも貢献していると指摘した。（時事）

《スリランカ》

上半期の政府歳入、27%増＝自動車輸入解禁追い風

【ニューデリー時事】スリランカ財務省によると、同国の2026年上半期の政府歳入・援助金収入は、前年同期比27.1%増の2兆9560億ルピー（約1兆4000億円）となった。年間歳入目標とする5兆3000億ルピーの55.8%に達した。地元紙デーリー・ニューズ（電子版）が伝えた。外貨不足を受けて20年に施行した自動車の輸入制限が昨年2月に解除されたことに伴い、自動車輸入税収入が増えた。

援助金収入を除いた政府歳入単独では27%増の2兆9542億ルピーだった。税関が徴収する物品税は46%増の4242億ルピーで、自動車の輸入税や物品税収入は、前年同期の1291億ルピーから倍以上の2664億ルピーに増えた。

《その他南アジア》

ムーディーズ、パキスタンの格付けを1段階引き上げ＝改革進展で

格付け会社ムーディーズ・レーティングスは24日、パキスタンのソブリン信用格付けを「Caa1」から「B3」へ1段階引き上げた。ともに投機的等級の格付けで、見通しを「安定的」に据え置いた。

引き上げ理由を、ガバナンスが改善したことに加え、「対外的な脆弱（ぜいじゃく）性のリスク」が緩和したと判断したためだと説明。ムーディーズは「持続的なマクロ経済の安定に支えられ、最近改善したパキスタンの債務返済能力は持続的になると予想している」とコメントした。一方、依然として多額の外貨調達ニーズがあることを踏まえると、対外債務はショックに対して脆弱なままだと警告した。

格付け会社S&Pグローバルも7月、パキスタンの長期信用格付けを「Bマイナス」から「B」へ1段階引き上げた。国際通貨基金（IMF）の拡大信用供与措置（EFF）プログラムに基づく改革を効果的に進めているとし、「制度的な安定性が強化された」と判断していた。

パキスタンはIMFのEFFプログラムで70億ドルの追加融資を獲得し、5月には気候変動や自然災害への対応力を高めるための13億2000万ドルの新規融資も調達した。

ロイターは7月、パキスタンが米国に対して100億ドル規模の為替安定化ファシリティーの設置を求めたことを関係筋の話に基づいて報じた。合意に至った場合には外貨準備を強化し、多国間融資への依存度を低減できる。（ロイター時事）

《アフリカ》

南スーダンでPKO要員2人死亡＝パトロール中標的か

【ニューヨーク時事】国連のドゥジャリク事務総長報道官は24日、南スーダン東部ジョングレイ州で同日、国連南スーダン派遣団（UNMISS）の平和維持活動（PKO）要員2人が武装集団の襲撃で死亡したと明らかにした。パトロール中に標的にされたとみられる。

死亡した2人はエチオピア人で、ほかに南スーダンの警察官を含む7人が負傷した。今年殺害されたPKO要員は9人となった。

ドゥジャリク氏はPKO要員への攻撃は国際法上の戦争犯罪にあたる可能性があると指摘。「（グテレス）事務総長はこの攻撃を強く非難する」と強調した。

ギニアでごみ山崩壊、30人死亡

【コナクリAFP時事】西アフリカ・ギニアの首都コナクリで23日、廃棄物の埋め立て地にあったごみの山が大雨の影響で崩れて近くの住居を直撃し、30人が死亡、6人が重傷を負った。

政府は最近、ごみの山が崩落する恐れがあるとして、近くの人々に立ち退くよう命じていた。政府は声明で「多くの物的、人的資源を投入して搜索や救助を行っている」と強調した。



ごみの山が崩れた廃棄物埋め立て地＝23日、コナクリ（AFP時事）

《中東》

対イラン、制裁拡大へ＝取引継続で「全ての国対象」―戦闘終結へ圧力強化・米財務長官

【ワシントン、カイロ時事】ベセント米財務長官は24日に記者会見し、イランと取引を維持する国や企業に科す「二次制裁」の対象範囲を拡大すると表明した。イランとの経済的なつながりを断つよう各国に迫り、取引を続けた場合、制裁を発動すると警告。イランの孤立化を誘い、戦闘の早期終結に向けて圧力を強める。

米イランは6月、戦闘終結に向けた覚書で合意したが、その後も交戦は続き、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の通航再開は遠く。軍事行動による事態収束のめどがつかない中、トランプ米政権は経済制裁を通じた局面打開を図るが、実効性は不透明だ。

ベセント氏は会見で「トランプ大統領が世界中の指導者に電話し、イラン政権との関わりを断つよう要請した」と言及。「世界のリーダーは今、決断するときだ」と訴え、応じない場合、二次制裁の対象となるとの認識を示した。

具体的には、デジタル資産や技術、金、航空、海運の5分野に範囲を広げ、イランと取引を継続する国や企業に対し、制裁を発動する。また、イランのマネーロンダリング（資金洗浄）を助長する企業などは「ドル決済システムから締め出す」と警告した。

二次制裁を巡っては、イラン産原油を大量に輸入する中国への対応が焦点となる。だが、ベセント氏は「全ての国」が対象だと明言しつつ、中国への措置には踏み込まなかった。実施時期にも触れておらず、制裁を警告するだけにとどめた。

ベセント氏は、金融機関に対する制裁に関する「重大な発表」を今週中に行う見通しであることも明らかにした。このほか、イランの核・ミサイル開発などに関与したとして、60を超える個人・企業などに制裁を科したと発表した。

一方、イランのマダニザデ経済財務相は、国営通信に対し「制裁に万全の備えができている」と主張。「制裁でイラン経済の動脈を断つことはできない」と強調した。



24日、ワシントンで記者会見するベセント米財務長官（AFP時事）

◇米財務長官会見のポイント

- 一、イランと取引を続ける国や企業への制裁を警告
- 一、米大統領が各国指導者にイランとの関わりを断つよう要請
- 一、デジタル資産、海運などへ二次制裁の対象拡大
- 一、イランと取引する「全ての国」が制裁対象
- 一、イランの資金洗浄に協力する企業はドル決済システムから排除
- 一、今週中に金融機関に対する制裁発表

オマーン沖でタンカー1隻が航行不能＝飛翔体による攻撃で

英海事機関UKMTOは25日、未確認の飛翔（ひしょう）体による攻撃で、石油タンカー1隻が中東オマーン沖9マイルの地点で航行不能になっていると発表した。

UKMTOによると、攻撃によりタンカーのエンジンルームが損傷した。乗組員は無事だが、環境への影響はまだ分かっていないという。（ロイター時事）

米、シリアのテロ支援国指定解除＝再建支援、イラン排除狙う

【ワシントン、カイロ時事】米政府は24日、シリアに対するテロ支援国指定を解除した。武器禁輸、経済援助禁止、金融制裁などの制裁が取り消される。アサド政権崩壊後の国家再建を目指すシリア暫定政府を支援し、イランの影響力を排除する狙いがあるとみられる。

ルビオ国務長官は24日の声明で「シリアへの民間投資における主要な障壁が取り除かれ、経済復興と世界経済への再統合が促進される」と強調。シリアのシェイバニ外相も、ロイター通信に「投資やビジネス、経済活動の再建にもはや何の障害もない」と歓迎する意向を表明した。

トランプ米大統領は7月8日、アンカラでシリアのシャラア暫定大統領と会談し、指定解除を表明。議会に通告し45日間の周知期間を経て発効した。

シリアでは2011年に内戦が始まり、親イランのアサド政権が国民への弾圧を強めた。24年12月、国際テロ組織アルカイダ系組織を前身とする反体制派の攻勢を受け、アサド前大統領がロシアに亡命。体制は崩壊した。

トランプ氏は25年11月、シャラア氏をホワイトハウスに招待した。同氏がアルカイダ系組織の一員だった過去を不問に付し、接近を強めている。シリアにイランとの関係を断たせ、イスラエルとの関係正常化を促す思惑がありそうだ。

米政府は1979年、パレスチナの武装組織を支援していたアサド体制下のシリアをテロ支援国に指定した。現在指定されているのは、北朝鮮、キューバ、イランの3カ国。

SBI、ファセットに追加出資＝暗号資産事業強化

SBIホールディングスは24日、ステーブルコイン決済や暗号資産取引基盤を展開するFasset（ファセット、アラブ首長国連邦）に追加出資すると発表した。5月の戦略的出資に続くもので、資本関係を一層強化し、両社の事業連携の実効性を高めるのが狙い。

現在進行中の同社の資金調達完了後に新株予約権を行使し、持ち分法適用関連会社にする見込み。今後、マレーシアにおけるデジタルバンクの共同運営や、同社が発行するトークンの共同流通を計画しているという。

連携の第1弾としては、SBI傘下で国際送金サービス事業を手がけるSBIレミットがファセットとの間で次世代の国際送金インフラ構築に向けて基本合意している。

《自動車・二輪》

スズキ軽EV、航続310キロ＝最長レベル、試作車ウェブ公開

スズキは24日、開発中の軽規格の電気自動車（EV）「e SKY」のプロトタイプ（試作車）をオンラインで公開した。同社初の軽EVで、小回りの良さなど長年にわたって軽自動車を手掛けてきた知見を生かした。航続距離は参考値だが310キロメートルと、軽EVでは最長レベルとなる。今年度中に発売予定で、価格は未定だが、ガソリン車から買い替えやすい価格設定を目指すという。

航続距離の長さは、車体の軽量化や高いエネルギー効率によって実現。開発担当者は「ガソリン車のユーザーも運転しやすいことを意識した」と語り、「コストと性能をバランスよく両立できた」と自信を示した。バッテリー残量と交通状況を考慮した走行ルートカーナビで案内し、充電できない場合の不安にも対応する。



スズキ初の軽EV「e SKY」（同社提供）

国内の軽EV市場を巡っては、中国自動車大手比亞迪（BYD）が7月に「RACCO（ラッコ）」を発売。オートバックスセブンや中国自動車大手の奇瑞汽車など日中の5社が出資するEMT（横浜市）も2027年に参入予定で、市場の拡大とともに競争の激化が見込まれる。

こうした動きについて、スズキは「消費者の選択肢が増えるのは良いことだ」と前向きに受け止めている。その上で「軽自動車の会社としてしっかりアピールしたい」と力を込めた。

米、対カナダ車関税50%へ＝来年1月発動、対立激化―トランプ大統領が表明

【ワシントン、ニューヨーク時事】トランプ米大統領は24日、カナダ製の自動車などに対する関税を来年1月1日に50%へ引き上げるとSNSで表明した。両国は期限直前まで貿易交渉を続けたものの決裂。米国が自動車などを除く追加関税を発動し、カナダが同規模の関税を来月から課すと反発していた。両国の貿易摩擦がさらに激化する。

トランプ氏は大型トラックも含め、自動車や同部品、鉄鋼について関税を50%に引き上げると書き込んだ。カナダに対する米国の自動車関税は現在25%で倍になる。米国産でない部品に課税されている。「カナダは自分たちが優遇されている国だと思っている」と非難した。

トランプ氏はさらに、「米国内で生産すれば関税はゼロだ」と主張。カナダを米国の「51番目の州」としてやゆしてきたが、「米国の州のようにはもう扱わない」と皮肉った。

これに対し、カーニー首相は24日、東部ケベック州で記者団に対し、「カナダを『子会社』のように見なす姿勢は容認できない」と反発。「米国が適切な姿勢と真のパートナーシップをもって交渉のテーブルに着くなら応じる」と強調した。米メディアによると、カナダ側は米国との協議再開が中間選挙以降になる可能性が高いとみているようだ。

米政権は22日、カナダに対する50%の追加関税を発動した。約200億ドル（約3兆1800億円）に上る製品が対象。カーニー氏は同規模の報復関税を9月8日に導入する考えを示している。大型車に対する関税で溝が埋まらなかったことが交渉決裂の要因の一つとみられている。

カナダ側が受け入れ拒否＝貿易交渉決裂で―米財務長官

【ワシントン時事】ベセント米財務長官は24日の記者会見で、先週決裂した米カナダによる貿易交渉を巡り、米側が提案した好条件をカナダが拒否したと批判した。カナダが誠意をもって交渉のテーブルに着くことをトランプ大統領が期待しているとの認識を示した。

米政権は22日、カナダに対する50%の追加関税を発動した。カナダのカーニー首相が対米報復関税を来月8日から課す方針を打ち出したことを踏まえ、24日にはトランプ氏がカナダ製の自動車などへの関税を50%に引き上げる意向を表明。両国による通商摩擦がエスカレートしている。

ベセント氏は、昨年3月に首相に就任したカーニー氏について「反米・反トランプ政策によって権力を握った」と断じた。

《日本・その他》

経産省、ラピダスに1500億円追加出資＝27年度予算で要求へ

経済産業省が2027年度予算の概算要求に、最先端半導体の量産化を目指すラピダス（東京）への出資金1500億円を盛り込むことが24日、分かった。独立行政法人「情報処理推進機構（IPA）」を通じて出資する。政府はこれまでに2500億円をラピダスに出資しており、実現すれば出資額は計4000億円に達する。追加出資により財務基盤を強化し、さらなる民間資金を呼び込むのが狙い。

経産省は出資とは別に、総額約2兆4000億円の研究開発支援を決定済みで、さらに3000億円規模の追加支援を検討している。金融機関の融資については最大8割を債務保証する。

ラピダスは27年度、回路線幅2ナノメートル（ナノは10億分の1）半導体の量産を始める予定。その後1.4ナノの生産にも乗り出す計画だ。

政府の手厚い支援を踏まえ、三菱UFJ銀行などのメガバンク3行はラピダスに対して2兆円規模の融資を行う意向だ。民間企業では、トヨタ自動車やキヤノンなど30社以上が1600億円超の出資を決めており、開発・生産の資金を官民で支える構図が明確になる。

資産形成、知識普及で後押し＝金融教育、官民で活発に

個人の銀行預金を株式などに振り向ける「貯蓄から投資へ」の流れを加速させようと、政府や企業がお金に関する教育活動に力を入れている。幅広い層に金融の知識を普及させ、多様な資産形成の選択肢を持てるよう後押ししたい考えだ。

2024年に官民が共同で設立した「金融経済教育推進機構（J-FLEC）」は、金融や経済に関する出張授業を無料で行っている。25年度は全国で5419回実施。小学生から定年退職者までの幅広い年齢層ごとに最低限身に付けるべき内容や、投資詐欺などの金融トラブル防止に役立つ知識を教えている。

企業の取り組みも活発だ。人材派遣大手パーソルテンプスタッフ（東京）は7月、大和コネクト証券（同）と共同で、派遣社員とその子ども向けの金融経済教室を開催。東京証券取引所の見学や資産形成に関する講義を行い、22組が参加した。

神奈川県在住の浜田嘉与さんは息子と参加。「好景気という雰囲気だが、実際は物価高でとても厳しい。自分で何かやらないと駄目だろうと思っている」という。パーソルの担当者は開催の狙いについて「自ら資産形成をするなど、多様な選択ができるような機会を提供したい」と話した。

野村ホールディングス（HD）も7月、社員の小学生の子どもを対象に、外出が難しい障害がある人らを交えた金融教育のイベントを開いた。障害がある人は自宅からパソコンなどで遠隔操作できる小型ロボットを使い、子どもたちと一緒に株取引ゲームを楽しんだ。

野村HDは、障害がある人やその家族がお金について学べる教材も開発する方針。中西康恵DEI推進部長は「心身に障害がある方は働く上で不安を持つことが多いと聞が、資産形成の知識を通じて安心感を持ってもらいたい」と意義を語った。



野村ホールディングスが開いた金融教育のイベントで、障害がある人が遠隔操作する小型ロボットと株取引ゲームを楽しむ小学生たち＝7月31日、東京都千代田区

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

24日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0254	0.2052	0.3876	111.161	164.281	0.6013	8.6925	0.0492	0.1999	0.0422
米ドル	1USD=	159.177	-	0.8572	1.2703	4.0389	32.659	61.694	17694.2	26149.8	95.719	1383.65	7.8374	31.824	6.7226
ユーロ	1EUR=	185.696	1.1666	-	1.4819	4.7118	38.1	71.9722	20642.1	30506.4	111.666	1614.17	9.1431	37.1259	7.8426
Sドル	1SGD=	125.307	0.7872	0.6748	-	3.1795	25.7097	48.5665	13929.2	20585.5	75.3515	1089.23	6.1697	25.0523	5.2921
リンギ	1MYR=	39.411	0.2476	0.2122	0.3145	-	8.0861	15.275	4380.95	6474.49	23.6993	342.581	1.9405	7.8794	1.6645
バーツ	1THB=	4.8739	0.0306	0.0262	0.0389	0.1237	-	1.889	541.786	800.692	2.9309	42.3666	0.24	0.9744	0.2058
ペソ	1PHP=	2.5801	0.0162	0.0139	0.0206	0.0655	0.5294	-	286.806	423.863	1.5515	22.4276	0.127	0.5158	0.109
ルピア	1IDR=	0.009	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0018	0.0035	-	1.4779	0.0054	0.0782	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0012	0.0024	0.6766	-	0.0037	0.0529	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.663	0.0104	0.009	0.0133	0.0422	0.3412	0.6445	184.856	273.194	-	14.4553	0.0819	0.3325	0.0702
ウォン	1KRW=	0.115	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.0236	0.0446	12.7881	18.8992	0.0692	-	0.0057	0.023	0.0049
香港\$	1HKD=	20.3099	0.1276	0.1094	0.1621	0.5153	4.1671	7.8717	2257.66	3336.54	12.2131	176.545	-	4.0605	0.8578
台湾\$	1TWD=	5.0018	0.0314	0.0269	0.0399	0.1269	1.0262	1.9386	556.002	821.701	3.0078	43.4782	0.2463	-	0.2112
人民元	1CNY=	23.6779	0.1488	0.1275	0.189	0.6008	4.8581	9.1771	2632.05	3889.84	14.2384	205.821	1.1658	4.7339	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 8/24

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	159.81	157.81	157.40	加ドル	116.78	113.58	113.34
ユーロ	187.05	184.05	183.62	英ポンド	220.81	212.81	212.19
スイスフラン	199.36	197.56	197.29	デンマーククローネ	25.12	24.52	24.46
ルウェーグクローネ	17.38	16.78	16.72	SWEDEN クローナ	17.18	16.38	16.34
豪ドル	115.90	111.90	111.57	N Z ドル	96.97	92.97	92.75
中国人民元	23.94	23.34	---	香港ドル	20.69	19.83	19.78
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	125.96	124.30	124.08
タイバーツ	10.39	8.39	---	タイバーツ	4.95	4.79	4.77
インドルピー	1.82	1.52	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	524.79	508.79	---	サウジアラビア	43.18	41.58	41.45
UAE ディルハム	44.00	42.64	42.51	カタールリヤル	44.33	42.97	---
韓国ウォン	11.70	11.30	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.73	2.45	---	南アフリカランド	11.43	8.43	---
チェココペ	7.82	7.58	---	露ルーブル	2.17	1.67	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	44.24	41.84	---
トルコリラ	3.91	2.71	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔東京外為〕ドル、159円台前半＝材料交錯の中、小動き（25日午前9時）

25日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、強弱材料が交錯する中、1ドル＝159円台前半で小動きとなっている。午前9時現在、159円12～13銭と前日（午後5時、159円15～16銭）比03銭の小幅ドル安・円高。

前日の海外市場では、欧州時間の序盤は東京時間の終盤に買いが優勢となった流れから一時159円30銭近くに浮上。その後は伸び悩んだ。米国時間は序盤に158円90銭前後に下押す場面があったが、その後は全般的なドル買いを背景にドル円は戻り歩調となり、終盤は159円10～20銭前後に持ち直した。

東京時間の早朝はやや売られ、159円00～10銭前後で推移したが、午前9時にかけてやや買いが優勢となった。トランプ米大統領は24日、カナダ製の自動車などへの関税を50%に引き上げるとSNSで表明。これを受け、ドル高・カナダドル安が進み、全般的なドル買いにつながり、ドル円の支援要因となった。

ただ、「政府・日銀の介入警戒感から引き続き上値は追にくい」（大手邦銀）とされ、東京時間は159円台前半を軸としたレンジ圏内での推移が見込まれる。このほか、週後半に氷見野日銀副総裁の講演やジャクソンホール会議などの重要イベントを控え、「積極的に動きにくい地合いになっている」（同）との声が聞かれる。

ユーロも対円、対ドルで小動き。午前9時現在、1ユーロ＝185円67～68銭（前日午後5時、185円69～70銭）、対ドルでは1.1668～1.1668ドル（同1.1667～1.1667ドル）。

〔東京株式〕続落＝米ハイテク株下落引き継ぐ（25日前場寄り付き）

（寄り付き）前場の日経平均株価は、前日比332円83銭安の6万5195円26銭と続落して始まった。前日の米国市場でハイテク株が下落した流れを引き継ぎ、東京市場でも値がさの半導体関連株を中心に売りが広がった。

アジア主要市場の株価指数（24日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3882.008(-23.195)	シンガポール STI	5680.46(-8.50)
深センB株	1165.652(+1.022)	クアラルンプール KLCI	1736.33(-0.15)
香港・ハンセン	25517.33(-492.13)	フィリピン総合 PSEi	6251.38(+12.92)
台湾加権	44762.32(-461.97)	ジャカルタ総合 IDX	6501.667(-24.023)
韓国 KOSPI	6696.96(-215.99)	タイ SET	1601.05(-12.73)

上海メタル（24日）

先物 銅：108,110 アルミ：23,760 亜鉛：25,885 ニッケル：129,590

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。